

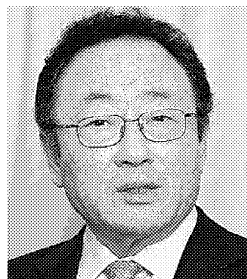
来月金融サミット

四月にロンドンで開く二十カ国・地域(G20)緊急首脳会合(金融サミット)では英国、ブラジルとともに韓国が議長国を担う。韓国政府でG20首脳会合企画調整委員長を務める司空晝(サゴン・イル)大統領領事官に会合の見通しや韓国経済の展望を聞いた。

——サミットでどんな合意を目指すか。

「金融危機と世界景気の後退が深刻なだけに、まずマクロ経済対策に重点を置くべきだ。内需刺激の財政出動で共通のガイドラインを明示できれば良い。国際通貨基金(IMF)は国内

議長国 韓国大統領補佐官に聞く



司空晝(サゴン・イル)氏
ソウル大卒。米UCLAで博士号取得。青瓦台(大統領府)経済首席秘書官、財務相、IMF特別顧問などを経て、李明博政権下で国家競争力強化委員長兼大統領領事官特別補佐官。今年二月からG20首脳会合企画調整委員長を兼務。

財政出動目標 共有を GDP比2%超

総生産(GDP)比で2%の財政出動を求めているが、状況はさらに悪化している。2%を超える数値目標の設定が望ましい。

「一部の国は目標設定に反対しているが、世界の金

融市場は具体的な数字を期待している。目標を設定する場合、今年中といった期限も定めるべきだ。共通の数値目標を提示できれば、IMFも経済効果や需要不足の規模などを提示でき

る。保護主義への対策や金融監督強化は。「今後一年間、投資・貿易に新たな障壁を設けないという前回の合意は政治声明の域を出ていない。米国のバイアメリカン条項を含め、どこまで可能でどこか入しなくなるからだ。金融監督の強化は長期的には重要だが、議論が必要な部分が多い」

——アジアの域内協力も課題では。

「昔はアジア経済が悪くなっても米欧向け輸出で成長できたが、今は世界同時不況だ。アジア諸国も財政出動で内需を刺激する必要がある。地域が協力して内需拡大に努力すること大切だ。アジアは人口や経済規模が大きいので、世界の景気回復にも寄与する」

「日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)には外貨を融通するチェンマイ・イニシアチブの枠組みがあるが、日中韓が主導して機動的に利用できる制度に

聞き手は 編集委員 池田元博